

庄原市住宅基本計画を策定

「げんき、とやすらぎ」の住まいづくり 「さとやま快適住生活」を目指す

都市整備課建築係
☎0824-73-1151

市は、安全・安心で快適な住生活を実現するため、「庄原市住宅基本計画」を策定しました。

この計画は、本市の住宅を取り巻く課題を明らかにし、住宅施策や市営住宅の整備などを総合的・計画的に進めるための指針となるものです。

目標年次は平成27年度。住まいづくりの目標、市営住宅の活用計画、計画の推進方策などを定めています。

庄原市の住宅事情

①定住の促進

市内各地域とも人口減少が続き、定住の促進を図ることが大きな課題となっています。

②高齢化に対応した住まいづくり

高齢者などのための設備がある住宅の割合は、持ち家約63%、借家約17%となっており、借家で低い状況にあります。

③子育て世帯の居住支援

子育て世帯にあたる年齢層の世帯では、居住面積が狭いなど居住水準が低くなっています。

④住宅の安全性、快適性の向上

一戸建て住宅のうち昭和35年以前に建築された住宅が約1/3を占めるなど、住宅の老朽化が進んでいます。また、トイレの水洗化率は広島県・全国平均ともに下回っています。

基本目標と方針

①定住に資する住まいづくり

定住に資する住宅・宅地の供給など
空き家・土地資源の活用
田舎暮らしの総合的な支援

②高齢者・障害者が安心して暮らせる住まいづくり

高齢者・障害者が安心して暮らせる住宅ストックの形成
関連施策と連携した高齢者・障害者の住まいづくり

③子育てしやすい住まいづくり

子育てしやすい住宅ストックの形成と居住の支援
関連施策と連携した子育てしやすい住まいづくり

④安全・安心で快適な住宅ストック形成

質の高い住宅の普及
住宅の安全性の向上

⑤地域特性を生かした住まいづくり

適正なリフォームの促進
良質な民間賃貸住宅ストックの形成
住宅の適切な流通の促進
安全・安心の住宅地づくり

⑥市民・事業者などと行政との協働による住まいづくり

都市的集積を生かした住まいづくり
田園環境と調和した住まいづくり
良好な景観の形成
地域特性を生かした住宅の普及

⑦誰もが安心して暮らせる住宅ストックの構築

市民・地域住民団体などとの協働
住宅関連事業者との協働
誰もが安心して暮らせる住宅ストックの構築
市営住宅ストックの質の向上



・市営住宅などの供給
・公平で効果的な市営住宅の管理・活用

市営住宅の整備

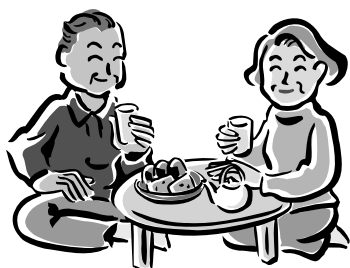
市営住宅は、公的な支援により居住の安定の確保を図る必要がある世帯に対して、適切な住宅を供給する住宅セーフティネットとしての役割を果します。

各地域における市営住宅需要や空き家の状況などを勘案しながら、高齢者、障害者、若者、子育て世帯などの入居対象世帯の要望に対応した多様な公共賃貸住宅の供給や市営住宅の整備などにより、地域要望に対応した市営住宅の活用を図ります。

公営住宅供給の目標量は130戸

市は、常に市内の住宅事情に留意し、低額所得者の住宅不足

を緩和するために必要があると認めるときは公営住宅の供給を行うこととし、計画期間中（平成20～27年度）の供給目標量を130戸（うち県営住宅50戸）とします。
注：供給の目標量は、公営住宅の空き家の発生戸数および建て替えによる増加戸数などで確保します。



市営住宅の設備などに係る目標指標

指標	現況 (平成19年度)	目標 (平成27年度)	備考
住戸内の段差解消率	29%	43%	
住戸内手すり設置率	34%	62%	2カ所(トイレ・浴室)以上設置
トイレ改修率	64%	97%	水洗・洋式便座
車椅子利用者向け住宅の整備戸数の比率	6%	20%	屋外から住戸まで車椅子で移動できる住宅

※計画は、庄原市ホームページに掲載しています。また、都市整備課や各支所環境建設室でも閲覧できます。

担当者に聞く



都市整備課
主幹
三浦義和

過疎・少子高齢化など本市を取り巻く状況を考えると、住宅施策の最重要課題は「定住促進」になります。

「空き家や遊休農地を定住促進に生かすべきだ」など、本計画の策定委員からも定住促進に向けたご意見が多く寄せられました。

定住の窓口である商工観光課と連携し、定住希望者への情報提供や相談体制を充実させるとともに、地域の受け入れ体制の充実を図るため、自治振興区などと連携しながら本計画の具体的な施策を推進していきます。

本年度は、本市の気候風土や景観との調和、地域産木材の活用による循環型社会の構築などに配慮した「住宅指針」を策定し、住宅の質を高めながら個性豊かな住まいづくりを進めます。また、地域景観の維持・継承、地産地消の家づくり、古材利用と再生、在来住宅の継承などを骨子に取りまとめ、新たな地域産業の誘発や林業・住宅関連事業の振興にも努めていきます。

各施策の推進には、行政だけでなく市民の皆さんや住宅関連事業者などとの協働が不可欠です。快適な住まいづくりを目指し、これからもご協力をお願いします。